

ソフィア大学での講演原稿（11月18日）

私は今から37年前になりますが、このソフィア大学で1年間だけですがブルガリア語学科に在籍し、ブルガリアの学生の方々と学んだ経験があります。この大学の講堂にも大変懐かしい思い出があります。今回このように講演の機会を作っていただいたことに對し感謝申し上げるとともに、大変名誉に感じております。特に準備に当たって下さった歴史学部の皆様、特にカンディラーロフ客員教授に對し心より御礼申し上げたいと思います。

本日は講演に入る前に、12日の夜半パリで起こったテロ事件について、犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表したいと思います。そして卑劣なテロ行為を断固非難するとともに、テロに屈することのないフランス国民に連帯の意を表明したいと思います。

さて、本日の講演は、「戦後70年—日本、ブルガリアそして世界」というテーマで行います。その目的は、第二次世界大戦終結後70周年を迎えた本年、皆様に現在の日本をよりよく理解していただき、また、日本とブルガリアの関係をレビューし、更に、日本とブルガリアの関係のあり方を私なりに考えてお話をさせていただきたいと思っております。

先ず、お聞きしたいのですが、皆さんは現在の日本についてどのようなイメージをもっておられますか？

・遠いアジアの国、文化と伝統の国、科学技術の発達した国、地震・津波・台風の国？

それとも、

- ・サムライの国 ... ？
- ・アニメ、マンガ、コスプレ ... ？
- ・トヨタ、ホンダ、ソニー ... ？
- ・寿司、刺身、天ぷら ... ？

皆さんはそれぞれ日本について様々なイメージを持っておられると思います。そこで先ず現在の日本のことを知っていただくために幾つかのファクトを提示したいと思います。

日本は4つの大きな島、本州、北海道、九州、四国からなっていますが、島の総数は約6800あります。そしてどういう国々と隣り合っているかというと、西には韓国、北朝鮮、中国、東には太平洋を挟んで米国などが、北にはロシア、そして南には台湾やフィリピンなどがあります。

面積：37.8万平方キロ（ブルガリアの3倍）
人口：1億2千7百万人（2013年）
国内総生産（GDP）：4兆ドル（2014年）
一人当たりGNI（国民総所得）：42,000ドル（2014年）
経済成長率：1.04%（2015年見込み）
失業率：3.4%（2015年8月）
平均賃金：約31.4万円（2013年）
平均寿命：86.8歳（女性）、80.5歳（男性）（2014年）
主要産業：製造業、IT産業、エネルギー産業

幾つかの経済指標からわかるとおり、日本は世界有数の経済大国です。これは70年前の第二次世界大戦での敗戦当時は考えられなかったことですが、1950年代から70年代にかけての高度成長期に「日本の奇跡」とよばれる飛躍的な経済成長を遂げたことが大きな要因になっています。

因みに第二次世界大戦当時、日本とブルガリアは同じ枢軸国側として同盟関係にあったことはご存じでしょうか。戦争終結後日本とブルガリアは国家としてそれぞれ異なった道を歩むことになります。日本はアメリカの占領下で民主主義国家としての道を歩み始めます。一方、ブルガリアはソヴィエト連邦と強い同盟関係をもつ社会主義国としての道を進みます。その後の日本とブルガリアの関係については、また後で触れることにします。

現在の日本に話題を戻しましょう。先ほども述べましたように日本は世界第三位の経済大国ではありますが。しかし問題は山積です。1990年代初頭にいわゆる「バブル経済」がはじけ、その後長いデフレ経済の時代に入ります。その頃から最近までの期間を日本ではよく「失われた20年」と呼んでいます。政府の累積債務の急増、若年層の就職難、少子高齢化と福祉関係予算の急増など様々な問題に直面します。このままでは日本がどんどん衰退していってしまう。そういう時期に登場したのが、2012年11月に成立した第二次安倍内閣です。安倍内閣は翌年の2013年1月に総合的な経済政策である「アベノミクス」を打ち出しました。ここで少し詳しくアベノミクスについてお話ししたいと思います。

アベノミクスは3本の矢から構成されています。第一の矢は大胆な金融政策です。2%の物価上昇を目標として、市場への資金供給量を2年間で倍増させるという大胆な金融緩和を行いました。金融緩和を行うことで、企業や家庭に定着したデフレ・マインドを払拭することを目指したのです。

第二の矢は財政政策です。有効需要の増加を図ることを目的とした積極的な財政出動を行いました。デフレ脱却をよりスムーズに実現することを目指し、約10兆円規模の経済

対策予算で政府が自ら率先して需要を創出しました。こうした2本の矢による政策によって形成されはじめた経済の好循環は勿論一過性のものであってはなりません。そこで持続的な経済成長を図ることを目的とした第三の矢となる「成長戦略」が重要となります。「成長戦略」は、「投資の促進」、「世界経済とのさらなる統合」、「人材の活躍強化」、「新たな市場の創出」という4つの視点をベースにしています。まず、「投資の促進」は、大胆な規制・制度改革や思い切った投資減税等により、企業の投資を促し、民間活力を最大限に引き出すことを目指しています。具体的な措置として例えば法人税改革、「イノベーション」、更に、「国家戦略特区」の指定などがあげられます。

二つ目の視点である「世界経済とのさらなる統合」については、この9月に他係国間で基本的合意がえられた環太平洋パートナーシップ協定（TPP）とともに、現在交渉が進められている日・EU・経済パートナーシップ協定（EPA）の締結も目標に含まれています。こうした経済連携の積極的な推進によりブルガリアを含めて経済関係の拡大が期待されています。

アベノミクスの政策が開始されてから3年近くが経過しましたが、一連の経済指標は著しい改善を見せています。

まず、名目GDPは、2012年第4四半期と2015年第二四半期とを比較すると2.2%成長しました。また、株価はアベノミス実施以降2倍近くに上昇しました。有効求人倍率は、1.2倍と高い水準を維持し、完全失業率は3.4%と低い水準にあります。

そして9月24日に安倍総理は、アベノミクスは第二ステージに入ったとして、新たな「三本の矢」を発表しました。それは、①希望を生み出す強い経済、②夢を紡ぐ子育て支援、③安心につながる社会保障、の三点を柱とし、日本人全体が、すなわち一億人が皆活躍できる社会を作ることを目指したものとなっています。ここではその詳細は省きますが、アベノミクスが更なる新しい矢を放つことで我が国の構造的な問題である少子高齢化に正面から取り組み日本社会の再活性化を目指しています。

さて、戦後70年というどうしても述べておかなければならないのが、本年が広島、長崎への原爆投下70周年に当たるという事実です。

私はあるメディアからのインタビューで「世界は核兵器の恐ろしさを知っているか？」との質問を受けました。私は「世界ではまだまだ十分に核兵器の恐ろしさを知られていないとも言えるが、むしろ恐ろしさを知っているが故に新たに核兵器を所有したがる国があるとも言えるのではないか」と答えました。

核兵器がどれだけ残酷で非人道的な兵器であるかは、唯一の被爆国である日本そして日本人が一番よく知っています。1945年8月に原爆が投下され、広島で14万人、長崎で9万人の人が亡くなりました。人々を焼き殺した原爆の熱線は4000度にもなりまし

た。そして放射能被害は深刻です。その後放射能による癌などの病気が原因で亡くなった人は、29万人にもなりました。そして70年経った今も19万人の被爆者が後遺症で苦しんでいます。理由の如何を問わず核兵器は人類が二度と使ってはならない兵器です。我々日本そして日本人は核兵器の危険性、恐ろしさを世界に伝えていく使命があると感じます。

また本年は国連創設70周年の佳節にあたります。11月3日には国連総会第一委員会で日本が提出した核兵器廃絶決議案「核兵器の全面廃絶に向けた新たな決意の下での共同行動」がブルガリアを含む156カ国の支持を得て採択されました。一方で、本年5月に開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用連絡会議において最終文書が採択されず、核兵器国と非核兵器国の対立が高まっている状況にあります。そのような中で、この決議案は、被爆70年という節目の年に、核兵器国および非核兵器国の双方が実践的かつ具体的なアクションを通じ、「核兵器の無い世界」の実現に向けた「新たな決意の下での共同行動」を求めるものになっています。しかしながら現実は厳しいと言わねばなりません。米国とロシアの間での核軍縮が一定の成果をあげたとは言え、まだ世界には1万5千発以上の核兵器が存在しています。「核兵器の全面廃絶」は決して諦めてはならず、今後も粘り強く取り組んでいくべき課題であると思います。

アメリカの政治学者サミュエル・P・ハンチントン教授が「文明の衝突（The Clash of Civilization and Remaking of World Order）」を著したのは1996年のことでした。その中で同氏は、東西冷戦が終わった現代社会においては、文明と文明の衝突が対立の主軸となると主張しました。私自身も東西冷戦が終結することによって世界には平和と安定が訪れると期待した一人でした。しかし残念ながらその期待は裏切られ、ある意味でハンチントン教授の指摘が的を得たような混沌とした状況が生まれてしまいました。戦後70年、世界では未だ戦火が耐えません。私は強く思います。戦争ほど悲惨で残酷なものはありません。そして平和ほど大切なものではありません。日本人は70年前にそのことを身をもって体験しました。この8月14日に安倍総理大臣は「戦後70年談話」を発表しました。そこでは、「戦後70年にあたり、国内外で斃れたすべての人々の命の前に、深く頭を垂れ、痛惜の念を表すと共に、永劫の、哀悼の誠を捧げます。」と述べられています。その上で、新たに制定された平和憲法の下、主権は国民にあり、その国民の基本的人権を尊重すべしとの民主主義を堅持することによって、日本は戦後の70年間自ら平和を維持してきた旨、そして、この「平和国家・日本」ということは日本人の誇りであり、これからもこの大原則を堅持するとともに、国際社会の中でも積極的な平和貢献をしていかなければならないと考えている旨を訴えました。こうした基本認識の上に立って、安倍政権は新たに国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の推進という政策を掲げ、この9月には従来の国家安全保障政策の改正を加えた「平和安全法制」が成立しました。この新たな法制度の下で、同盟関係にある国々との安全保障上のより緊密な協力や従来以上に積極的な国連

P K O活動が可能となりました。日本国内ではこうした新たな政策が日本を戦争に向かわせるものであるとの批判がありますが、日本はこれからも「平和国家・日本」であり続けることに変わりはありません。そして、同じく平和を常に重視した政策をとっているブルガリアとは、今後も様々な面で協力しあっていくことができるのではないかと思います。

さてここで日本とブルガリアの二国間関係に目を転じましょう。先ほどはブルガリアの皆さんの日本に対するイメージについて考えて見ました。それでは、日本におけるブルガリアのイメージはどのようなものでしょう。

やはり何と言っても、ヨーグルトの国、そしてバラで有名、さらに琴欧州の出身国というイメージが強いのではないのでしょうか。更に、トラキアの黄金の遺宝、新体操の強豪国というイメージもあるでしょう。勿論私自身はブルガリアが豊かなスラブの文化、伝統をもった国であることはよく知っています。ヨーグルトについてですが、おそらく日本人の97%は「ブルガリア・ヨーグルト」の名前を知っています。残りの3%は一体誰でしょう。それは赤ちゃんです。日本で「ブルガリア・ヨーグルト」が有名になった切っ掛けは、1970年に大阪で万国博覧会が開催された際、ブルガリアのパビリオンで初めて日本人の人々に紹介されたことにあります。そして1973年にはライセンス契約の下に「明治ブルガリア・ヨーグルト」の発売が始まります。40年以上も前のことです。当初はあまり売れなかったそうですが、今では日本人の誰でも知っています。1日にどれくらいの数が生産されているか知っていますか？ 何と1日に2百万個を生産しているそうです。安倍総理大臣も毎日食べていると仰っています。

昨年日本とブルガリアは外交関係再開55周年を迎えました。先ほども触れたように、第二次世界大戦を境に、ブルガリアは社会主義国、日本は民主主義国として別々の道を歩み始めました。東西冷戦下で戦前からあった外交関係がしばらく途絶えていたわけですが、外交関係再開後は日本とブルガリアは友好関係を発展させてきました。これまで日本で計5回万国博覧会が開催されていますが、その5回すべてにブルガリアは参加してくれています。そのうちの3回は社会主義時代のものです。日本の経済協力で「日本ホテル」として親しまれているホテルが完成したのは1979年のことですが、東西冷戦の最中にこのような経済協力が実現したのは全く異例のことです。このような両国間の関係の発展は、政治、経済、文化、教育とあらゆる分野に及びました。1989年にブルガリアでは社会主義体制が崩壊し、民主主義、市場経済の道への歩みが始まります。両国間の関係は変化し、日本はブルガリアの民主主義国家建設を援助するという役割を担うことになりました。日本がブルガリアに対して表明したODA（政府開発援助）の総額は917億円、およそ7億ユーロに上ります。その形態は様々で、また、分野も多岐に渡ります。ブルガス港拡張計画やソフィア地下鉄拡張計画などに当てられた円借款供与、ソフィア市の浄水場廃水

処理施設建設計画や東ロドピ山トラキア美術博物館建設計画、更に各地の病院や学校の補修などに使われた無償資金協力、様々な分野での研修生の日本への受け入れや日本からの専門家の派遣などを行った技術協力です。こうしたブルガリアの国作りのために日本が行った様々な支援は、日本の、そして日本人の喜びでありまた誇りとするところです。私が特に注目したいのは、JICA（日本国際協力機構）が行った合計で796人に及ぶブルガリアからの研修生の受け入れと、205人の日本からの専門家派遣、そして241人の青年海外協力隊の派遣です。こうした人の交流がもたらしたものはそれにかかった費用では推し量れない、両国間の大きな財産になっていると感じます。

そして、日本とブルガリアの二国間関係は、2007年にブルガリアがEUに加盟し、日本からのODAの供与が終了してより、同じ価値観を共有する対等のパートナーとしての関係に入りました。そこで私が今後の日本とブルガリアの関係において益々重要となると考えるのは、文化や教育における交流です。もちろん政治や経済における交流の拡大が大切であることは論を待ちません。しかし、より将来にわたって両国の国民相互が理解を深め友好を強固なものにしていくためには文化や教育における交流の拡大が重要であると考えます。先ほどのJICAによる専門化派遣や研修生受け入れの例でもわかるとおり、人と人との交流は地道なようで実は着実な相互理解につながる架け橋となるものです。もちろんこれまでも文化や教育における両国間の交流は長年にわたり続けられてきました。ブルガリアにおける「日本文化月間」は今年で第26回を迎えいまや伝統行事となっています。日本政府の奨学金によるブルガリアからの留学生の総数は、今年で500名を超えました。その中の多くの人材が社会で活躍しています。一方、ブルガリア・ラジオ児童合唱団の日本での公演数は500回を超え、今年はソフィア少年合唱団の日本公演も実現しました。また今秋にはソフィア・オペラの日本各地での公演も行われました。更に両国の文学が翻訳され出版されている例も少なくありません。ブルガリアのイヴァン・バーゾフやディミータル・ディーモフなどの作品が日本語に翻訳され、また、日本の三島由紀夫や村上春樹の小説がブルガリア語に翻訳されています。これらは両国間の交流の歴史の一端に過ぎませんが、こうした交流が果たしてきた貢献には多大なものがあります。そして文化、教育、更に学術面での交流の重要な拠点となっているのがここソフィア大学です。現在日本とブルガリアの教育・学術交流に関わる大学や研究機関間の協定は35あると思いますが、その内の11はソフィア大学が結んでいるものと承知しています。中でも東海大学、創価大学などの幾つかの大学とは今も学生や教員による交流が続いています。特にブルガリアにおける日本語教育の最高峰である日本語学科は今年で開設25周年を迎えられました。そして一昨年創立125周年を迎えられた伝統あるソフィア大学の役割はブルガリアの発展のためにも、また国際交流の促進のためにも重要であり、今後益々発展されることを祈って止みません。

この文化と教育の問題について更に考えてみたい。その点で私は次に述べる日本とブルガリアの二人の博士の対話に注目したいと思います。1981年に創価大学の創立者である池田大作博士はソフィア大学から名誉博士号を授与されました。それから20年後のことですが、池田博士と元ソフィア大学副学長で美術史家であるアクシニア・ジュロヴァ博士との間で「美しき獅子の魂」という対談集が発刊されました。私自身お二人を敬愛する一人ですが、この対談集の中の「21世紀における日本とブルガリア」という章に、このようなやり取りがあります。それは、自由主義経済の進展に関わる議論の中で、ジュロヴァ博士が「ヨーロッパは単なる市場ではありません。幾世紀にもわたる歴史の中でそこに生きた全ての民族が作り出した精神文化によってまとまっているのです。」と述べます。これに池田博士が、「ブルガリア民族が、ヨーロッパの精神文化の創出につくした偉大な貢献と、その歴史的努力に培われたブルガリア文化の独自性に、私は深い敬意をいただいております。」と続けます。そしてジュロヴァ博士が、「経済的な「自由市場」をつらぬくだけでは、個々の民族の独特な精神文化が排除されることになりかねません。私は、ブルガリアの役割は、その排除を和らげるために、バルカン地域の連帯を可能な限り支えていくことにあと思っています。」と述べます。そして池田博士は、「「経済」という画一的な視点だけで全てを判断していくと、人類を育んできた多様な精神文化を損なってしまいます。その点で、多様な文化を内包するブルガリアの人々が、「文化の多様性」を守るために貢献されることを、私は人類のために大いに期待しております。」と述べております。この対談集は今から15年以上前に発刊されたものですが、私はこのお二人の対話の中で語られた「精神文化」や「文化の多様性」の尊重という点に深い共感を覚えます。私は先ほど来文化と教育の交流の重要性を強調して来ましたが、異なる「文化」同士は、場合によっては相手方が嫌悪したり、あるいは互いに衝突する性格を有しています。しかし互いに相手の文化を受容し尊重できるだけの深い精神性があれば、お互いに尊敬し高めあうことができます。そしてその精神性を育むために重要なのが教育です。それは学校における教育にとどまりません。家庭や社会、あるいは文学や芸術を通じてということもあるでしょう。そして日本とブルガリアはお互いに文化と教育の質を高め、相互に理解を深め尊敬し合っている土壌をもっており、さらにそれを発展させていく潜在力を持っています。この文化と教育の力は、かつてハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が提唱した「ソフト・パワー」というべきものです。日本とブルガリアはこの「ソフト・パワー」の力で両国間の関係の発展のみならず広く国際社会の平和と安定のために貢献していくことができるのではないかと考えますが、皆さんいかがでしょうか。

講演を終えるに当たって、改めて約4年半前に起こった東日本大震災の被災者に対するブルガリアの皆様から示された暖かい支援とお見舞いに対して御礼申し上げたいと思います。この未曾有の地震、津波そして福島原子力発電所の事故に伴う被害は甚大でした。今も約19万人の人々が生まれ故郷を離れ避難生活を送っています。しかし私たち日本人は

この困難に立ち向かい必ずや克服してまいります。最後に、イヴァン・ヴァーゾフが「くびきの下で」の中で主人公に語らせた言葉を皆様に、そして私たち日本人の同胞にも贈りたいと思います。「崇高な心の持ち主にとって迫害や苦難は力を鍛える格好の場である。抵抗は彼らを強くし、迫害は彼らをひきつけ、危険は彼らを奮立たせる。なぜなら、それは闘いであり、いかなる闘いも人を気負い立たせ、高潔にするものであるからだ。」

ご静聴ありがとうございました。